

2025 年 8 月吉日

ATEC 賛助会員および関係者の皆様

公益財団法人
航空輸送技術研究センター(ATEC)
専務理事 事務局長 遠藤 武

2025 年度 ATEC 事業報告会のご案内

残暑なお厳しい折柄ですが、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より ATEC の活動にご厚情を賜り深く感謝致します。

さて、この度 ATEC では 2025 年度 事業報告会を開催致しますのでご案内申し上げます。

本報告会は ATEC メンバーによるプレゼンテーションで、2024 年度事業もしくは本年度事業を、一部ではありますが発表いたします。目的は、

- ✓ 事業の成果を賛助会員の皆様に広く共有することで、各社における事業運営の一助としていただきたい
- ✓ 各事業のワーキングメンバーの皆様には多大な貢献をいただいております、その活躍のフィードバックを行う
- ✓ 事業内容および活動へのご理解をいただくとともに、次年度に取り組む新たな事業の提案に繋げる

本報告会は ZOOM による開催であり、賛助会員の皆様であれば事前登録等せずにご参加いただけます。また興味のあるテーマのみの参加も可能です。是非、次葉のプログラムをご確認いただき、お気軽にご参加ください。

記

1. 日 時 2025年10月9日(木) 10:00~17:00
2. 開催方法 Zoom Webinars による開催
<https://us06web.zoom.us/j/87070563113?pwd=44dU7T3Vp6KjOiZXAJnvrKZckVV8B2.1>
ミーティング ID: 870 7056 3113
パスコード : 923394
3. 参加対象者 ATEC 賛助会員、および関係者の皆様による自由参加
4. プログラム 次ページ参照
5. 報告資料の掲載について 報告会終了後、ATEC HP(<https://atec.or.jp/>)にて資料を掲載致します。閲覧には賛助会員のパスワードが必要となります。
不明な方は、佐藤(y.sato@atec.or.jp)までお問い合わせください。

以上

2025年度 ATEC 事業報告会 プログラム

日 時 : 2025年10月 9日 (木) 10:00~17:00

開催方法: Zoom Webinars による開催

URL :

<https://us06web.zoom.us/j/87070563113?pwd=44dU7T3Vp6KjOiZXAJnvrKZckVV8B2.1>

ミーティング ID: 870 7056 3113

パスコード : 923394

10:00~10:03 開催のご案内
開催挨拶

佐藤 泰弘
専務理事 遠藤 武

時間	報告テーマ	報告者
安全パート		
10:05~11:05	SSP/NASP、安全目標、安全情報の活用など、安全活動の課題と今年度の取組みについて	高橋 雄一 若松 淳也
11:10~11:30	VOICES 運営状況と 2024 年度の実績および課題について	古谷 公文
11:35~11:55	航空サイバーセキュリティに関する調査・研究	若松 淳也
運航パート		
13:10~13:40	航空業界で推進している人材不足対策に対する「航空従事者の資格、養成、訓練に関する ATEC の取組み（運航）」について	林 宏美
13:45~14:05	Liquid Water Equivalent System (LWES) 活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究	古谷 公文
14:10~14:40	運航・客室・整備各部門における CBTA の状況比較	林 宏美
整備パート		
14:45~15:15	航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究	堀口 睦史
15:20~15:50	リモート技術を使った整備作業後の確認に関する調査・研究	竹内 理人
15:55~16:25	AMTO およびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究	高橋 雄一
16:30~17:00	航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究	堀口 睦史

17:00 終了

注) プログラムは変更になる場合があります。

報告概要

安全パート

■ SSP/NASP、安全目標、安全情報の活用など、安全活動の課題と今年度の取組みについて

航空の安全をさらに高めるためには、レギュレーターおよびプロバイダーを含めた本邦の航空業界が一体となったトータスシステムアプローチの体制づくり・仕組みづくりが必要である。また制定が予定される NASP や Annex19 改正に伴うリスクベース監視への対応等も必要となる。今年度、過去からの ATEC における安全に関する事業を見直し、将来に適合できる活動に繋げるため、新たな体制に変更を行った。その取組みを紹介する。

■ VOICES 運営状況と 2024 年度の実績および課題について

ATEC では、国の航空安全プログラム（SSP）の下での航空安全情報自発報告制度（VOICES）の運営を 2014 年度より受託している。VOICES の運営状況および 2024 年度の実績と課題について報告する。

■ 航空サイバーセキュリティに関する調査・研究

航空機に新しいデジタル機能の実装が増えているが、それに伴いサイバーセキュリティの脆弱性を突かれることで、航空機の安全運航が脅かされるリスクが大きくなっている。ATEC では、昨年度より本邦内への「航空サイバーセキュリティ」体制の円滑な導入を目的に、EASA Part-IS（Information Security）等の基礎的な調査を開始した。今年度は、脅威シナリオやリスクアセスメント手法を中心に、インシデント事案の例を作り、リスクの確認や対応についての理解を深める取組みを実施している。

運航パート

■ 航空業界で推進している人材不足対策に対する「航空従事者の資格、養成、訓練に関する ATEC の取組み（運航）」について

今後の航空需要の増加、2030 年訪日外国人 6000 万人の達成を支え、航空業界の持続的な発展を推進するため、官民協力し人材確保等の対策を検討・実施している。ATEC においても、航空従事者の資格、養成、訓練に関し調査・分析を行い、人材確保等の対策に寄与する提案や報告書を作成しており、その概要を紹介する。

■ “Liquid Water Equivalent System(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究

ホールド・オーバー・タイムの設定は、降雪強度によって決まり、現行の FAA/TC Holdover Time Guideline では、視程をもとに Snowfall Intensity Table を使って降雪強度を判断している。一方、FAA Advisory Circular 120-112AC では、LWES を用いた設定も認められている。LWES は、視程障害による影響がなくなるため正確な降雪強度が判断でき、設定手順の効率化も期待できることから、LWES を本邦で活用するために必要となる基準等について調査・研究をしている。

■ 運航・客室・整備各部門における CBTA の状況比較

海外も含め 10 年ほど前より、航空従事者の教育の変革が行われ、従来の「テクニカルスキル重視（運航）」「科目重視（客室）」「訓練時間管理重視（整備）」から、ノンテクニカルなどの航空従事者に必要なコンピテンシーの取得に主眼を置いた訓練に現在変わりつつある。

ICAO においても、3 分野（運航・客室・整備）に対し、コンピテンシー教育に関する DOC が順次発行されており、本邦においても 3 分野それぞれ検討、準備の開始時期は異なるものの事業者、当局との調整が進んでいる。

ATEC においても、この新しいコンピテンシーを使用した教育（CBTA）について、運航・客室・整備とワーキンググループを立ち上げ調査・研究を行っている。それぞれの分野の CBTA の現状について比較・説明を行う。

整備パート

■ 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究

画像による検査と目視検査との同等性や、整備作業の現業が抱える課題、他業界も含めて導入されている新技術などを調査している。塗膜剥離に使用するレーザー技術の航空機整備への転用可否や、ドローン技術の諸外国での活用動向についても調査・研究を行ってきた。昨今では、海外で行われているフォーラムや展示会に参加し、最新の技術や設備・工具の情報収集も行っている。

■ リモート技術を使った整備作業後の確認に関する調査・研究

リモート技術を使った整備作業後の確認は、地域航空会社による離島路線の運航において、不具合が発生した際の対応の迅速化につながる等の期待がある。航空局が主導した「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」では、整備作業ごとリモート技術を使った確認の可能性について検証し、リモート技術導入の妥当性や課題等を見極めることを提言した。さらにより効果的な制度とするためには、検証を継続しリモート技術を使った確認の範囲を広げる必要がある。

■ AMTO およびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究

海外の AMTO（Approved Maintenance Training Organization：指定養成施設）教育プログラムの調査および小型機事業者からの意見も踏まえ、基本技術の見直し検討を行った。併せて、航空局が主導した「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」重点項目④の「最近の機体整備技術を踏まえた試験項目への刷新」にその結果を具申した。

■ 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究

航空各社における航空機からの落下物を防止する取組みは、航空機製造者、航空局などの関係者と協力して行われている。これまで「航空機からの部品等の脱落防止について」の教育訓練資料の作成や、落下物に関する諸外国の基準、部品脱落があった場合の滑走路における FOD の影響等についての調査・研究を行ってきた。



（公財）航空輸送技術研究センター

<https://www.atec.or.jp>